

【事業名】無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）③データ流通

事業者名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社デンソー

実施期間：令和4年9月～令和5年2月

1. 事業の背景・目的

（1）背景

蓄電池のエコシステムに関する取組・ルール形成は、蓄電池のみならず電動車も含めた市場形成に大きな影響を与え、今後、CO₂排出量の少ないサプライチェーンを構築できるかどうか蓄電池の競争力を規定する可能性があること、さらに、ルールそのものが膨大な認証やデータ流通を要することから、認証ビジネスやデータ流通プラットフォームの産業を誘発し、大きな市場になることが想定される。

（2）目的

本事業では、世界各国における環境規制等の動向を踏まえ、蓄電池のエコシステムに関する制度等の整備に資する実証事業として、蓄電池のカーボンフットプリント、デューデリジェンスの実態を把握するとともに、リユース・リサイクルやデータ流通の仕組みの開発を支援することで、電動車等の普及、及びCO₂排出量削減を促進することを目的とする。

2. 補助事業の概要

蓄電池エコシステムにおいて、カーボンフットプリント（CFP）の算出や人権・環境デューデリジェンス（DD）の実施に関する情報等の共有・蓄積・連携を行う仕組みの構築に係る課題検討及びその結果を踏まえた要件定義の実施。

要件定義において整理したアーキテクチャの概要は、以下の通り。

アーキテクチャの特徴

①企業の保有する機密データの保護



データ主権保護アーキテクチャの採用
（個社データ格納領域・鍵管理方式のデータ暗号化）

②企業間取引データの保護



データ公開範囲の設定・アクセス制御機能

③データの真正性担保



対改ざん・なりすまし防止機能の導入

④システム管理者にデータが見えない仕組み



データの鍵管理・監視の仕組み